

7 グローバル組織再編とNTT DATA, Inc.の創設

2010年のDimension Data買収によって、NTTグループは海外売上高を拡大させた一方で、社内ガバナンスの複雑化という課題を抱えるようになった。NTTコミュニケーションズやDimension Data、NTTデータ、NTTセキュリティなどが並立する中で、持株会社であるNTTがそれらを直接的に管理・統括するには現場レベルでの意思決定スピードやシナジー創出の面で限界があり、更なる組織再編が不可欠であると判断された。この判断を受けた2018年以降の一連の動きは、グローバル事業を一元化し、より高い競争力とDX対応力を発揮するための大規模再編であったといえる。本節では、この再編の流れを「NTT, Inc.」「NTT Ltd.」「NTT DATA, Inc.」それぞれの創設に沿って見ていく。

7-1. NTT, Inc.の設立(2018年11月)

(1) 急速に変化するグローバル競争環境

2010年代半ば以降、クラウドやAI、IoTが飛躍的に普及し、世界の大手ITプレイヤーが積極的に事業領域拡大を進める中、NTTグループとしてもグローバル市場でのプレゼンスを再度強化する必要性が高まった。NTTコミュニケーションズとDimension Dataによるネットワーク・SI連携や、NTTドコモ、NTTデータの海外M&Aにより事業規模を拡大しても、全体を統制し迅速な意思決定を行う仕組みはなお不足していた。

こうした状況を踏まえ、2018年8月にNTTは「NTTグループにおけるグローバル事業のさらなる成長に向けて」と題し、グローバル事業強化策を発表した。これを受け、同年11月には、NTT傘下に全額出資子会社としてNTT, Inc.を設立し、主要海外事業を束ねる体制の構築に着手した。

(2) NTTコミュニケーションズ、Dimension Data、NTTデータ等の株式移管

NTT, Inc.設立当初の狙いには、NTTコミュニケーションズ、Dimension Data、NTTデータ、NTTセキュリティ、NTT Innovation Institute, Inc. (NTTi3) といった主要海外関連子会社の株式をNTTからNTT, Inc.へ移管することで、一段深いガバナンスを確立することがあった。具体

的には、現地の商慣習やビジネスモデルに精通したグローバル人材をNTT, Inc.本社に集約し、グループ全体の海外戦略を一元的に策定する体制を構築することであった。

なお、この時点では、まだ各法人は個別に事業を運営しており、NTTデータも完全には統合されていなかったが、海外戦略の全体最適化を図るにはNTT, Inc.という統括会社が不可欠であるとされた。

7-2. NTT Limitedの設立(2019年7月)

(1) NTTデータ以外の海外事業を結集

NTT, Inc.配下で最初を実施された大きな再編が、2019年7月のNTT Limited (NTT Ltd.)の設立である。この再編では、NTTコミュニケーションズ、Dimension Data、NTTセキュリティなどの海外事業をNTT, Inc.からNTT Ltd.へ移管し、それらを一つの会社として束ねた。ただし、NTTデータはこの統合には含まれなかった。

NTT Ltd.の初代CEOにはDimension Dataからジェイソン・グッドール氏が就任した。同氏のリーダーシップの下、NTT Ltd.に集約されたリソースの統合が積極的に進められ、NTTコミュニケーションズのグローバルネットワークやNTTセキュリティのサイバーセキュリティ分野のノウハウなどを活用して、海外エンタープライズ向けICTサービスを一括提供する体制の確立が図られた。こうして、Connectivityとマネージドサービスを事業の基盤とするNTT Ltd.が、NTTデータの「SI・アプリ開発」領域と連携しながら海外展開を推進する構図が整った。

(2) グローバルブランド「NTT Ltd.」の発信と顧客支援

NTT Ltd.は欧州や南アフリカ、アジアなどDimension Dataの主要拠点を継承し、NTTコミュニケーションズの国際回線やデータセンターとも連携したサービスを提供した。海外法人顧客にとっては、従来別会社であったNTTコミュニケーションズとDimension Data等のサービスが「NTT Ltd.」として統一メニューで提示されるため、サポート窓口や契約形態が整理しやすくなるメリットがあった。

こうしたグローバル組織の再編により、アカウントマネ